

2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月10日

上場会社名 株式会社フルキャストホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4848 URL <https://www.fullcastholdings.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)坂巻 一樹
 問合せ先責任者 (役職名)財務IR部長 (氏名)朝武 康臣 (TEL)03(4530)-4830
 定時株主総会開催予定日 2023年3月24日 配当支払開始予定日 2023年3月9日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有(当社ホームページで公開)
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	64,645	23.4	9,823	29.4	9,884	29.7	6,622	32.1
2021年12月期	52,366	21.1	7,592	23.8	7,624	23.4	5,012	21.9
(注) 包括利益	2022年12月期 6,877百万円 (31.4%)		2021年12月期 5,235百万円 (36.2%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	183.11	182.14	30.6	30.4	15.2
2021年12月期	137.34	136.70	27.8	28.5	14.5
(参考) 持分法投資損益	2022年12月期 64百万円		2021年12月期 26百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	35,604	24,928	66.7	657.21
2021年12月期	29,484	20,579	66.2	535.40
(参考) 自己資本	2022年12月期 23,732百万円		2021年12月期 19,526百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	6,796	△958	△2,622	20,626
2021年12月期	6,368	△99	△2,168	17,410

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	21.00	—	23.00	44.00	1,604	32.0	8.9
2022年12月期	—	23.00	—	35.00	58.00	2,094	31.7	9.7
2023年12月期(予想)	—	29.00	—	30.00	59.00		31.6	

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,065	0.9	4,700	△2.9	4,717	△3.8	3,176	△4.3	88.52
通期	66,260	2.5	10,000	1.8	10,000	1.2	6,668	0.7	186.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	37,486,400株	2021年12月期	37,486,400株
② 期末自己株式数	2022年12月期	1,377,051株	2021年12月期	1,015,666株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	36,163,688株	2021年12月期	36,491,354株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	8,062	24.4	5,674	33.1	5,696	32.1	5,138	35.1
2021年12月期	6,481	△7.9	4,265	△11.9	4,311	△11.0	3,804	△18.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	142.08	141.33
2021年12月期	104.25	103.77

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年12月期	20,176	16,386	16,386	16,386	80.5	449.56	449.56	
2021年12月期	17,287	13,798	13,798	13,798	79.0	374.67	374.67	

(参考) 自己資本 2022年12月期 16,233百万円 2021年12月期 13,665百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている当社グループの計画、見通し、戦略などは、一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、また現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、当社グループの業績、企業価値等を検討されるに当たりましては、これらの見通しのみには全面的に依拠されることは控えて下さるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素としては、(1)当社を取り巻く経済・金融情勢および雇用情勢の変化、(2)地震などの災害に伴う企業インフラの損害、(3)当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働者派遣法等の関連法令の変更、解釈の変更などです。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果により、常に当社グループが将来の見通しを見直すとは限りません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、[添付資料] 4ページ1.(3)今後の見通しをご覧下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(5) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
(1) 関係会社の状況	9
(2) 事業系統図	11
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 経営環境及び会社の対処すべき課題	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表及び主な注記	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(会計方針の変更)	23
(追加情報)	23
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善していること、企業の業況判断は改善の動きがみられること、個人消費は緩やかに回復していること、設備投資は回復の動きがみられること等、景気は持ち直しの動きが続いております。景気の先行きに関しましては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあり、持ち直していくことが期待されるものの、世界的に金融引締めが進む中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクに加え、物価の上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等による影響、中国における感染動向に十分注意する必要があること等から、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

人材サービス業界を取り巻く環境においては、完全失業者数の減少が続いていること、新規求人数及び新規求人倍率が改善していること等、雇用情勢は持ち直しております。先行きに関しましては、持ち直しの動きが続くことが期待されます。

このような環境のもと、当社グループでは、当連結会計年度において、「顧客第一主義のもと、更なる事業の拡大を目指すとともに、周辺サービスの拡充を図る」を目標としたグループ経営を行い、特に主力サービスである「紹介(注1)」、「BPO(注2)」を中心にフルキャストグループ全体の収益を伸長させることを主眼とした営業活動を行ってまいりました。加えて、継続してグループ全体の業務効率化を推し進め、生産性を高めることで、利益の最大化を図りつつ、更なる事業拡大に取り組んでまいりました。

連結売上高は、コロナ禍が継続する中でも、コロナ禍前の短期人材需要を超過する案件を獲得できたこと、加えて、コロナ関連業務に係る官公庁案件等を引き続き獲得できたことにより、短期業務支援事業が伸長したことを主因として64,645百万円(前期比23.4%増)となりました。

利益面では、顧客需要の伸長が続き、短期業務支援事業が増収したことを主因として、連結営業利益は9,823百万円(前期比29.4%増)、連結経常利益は9,884百万円(前期比29.7%増)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、第1四半期連結会計期間において、保有する投資有価証券の売却に伴う投資有価証券売却益69百万円を特別利益に計上したこと等により6,622百万円(前期比32.1%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

また、当社グループは、2022年5月31日付で㈱ヘイフィールドの株式を取得し、同社を連結子会社としたことから、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(注) 1. 主力サービスである「アルバイト紹介」サービスに加えて、㈱ヘイフィールドの不動産業界特化型の人材紹介サービスを「紹介」と呼称しております。

2. 主力サービスである「アルバイト給与管理代行」サービスに加えて、「マイナンバー管理代行」サービス等その他の人事労務系BPOサービス及び㈱BODグループのバックオフィス系BPOサービスを「BPO」と呼称しております。

セグメントごとの業績は次の通りです。

① 短期業務支援事業

コロナ禍が継続する中でも、コロナ禍前の短期人材需要を超過する案件を獲得できたことを主因とし、加えて、コロナ関連業務に係る官公庁案件等を引き続き獲得できたこと等により、短期業務支援事業の売上高は59,439百万円(前期比27.7%増)となりました。

利益面では、顧客需要の伸長が続き、増収したことを主因として、セグメント利益(営業利益)は10,533百万円(前期比28.8%増)となりました。

② 営業支援事業

主たる事業内容であるインターネット回線販売事業における通信商材の販売動向が低位で推移したため、営業支援事業の売上高は2,882百万円(前期比18.1%減)となりました。

利益面では、減収したものの、販管費の抑制に努めたことを主因として、セグメント利益（営業利益）は89百万円（前期比3.0%増）となりました。

③ 警備・その他事業

常駐警備案件及び臨時警備案件の獲得数を増加させたことで、警備・その他事業の売上高は2,324百万円（前期比1.2%増）となりました。

利益面では、増収したものの、前期はオリンピックの高粗利特需があったため、セグメント利益（営業利益）は263百万円（前期比17.7%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より6,120百万円増加し35,604百万円となりました。自己資本は4,205百万円増加し23,732百万円（自己資本比率66.7%）、純資産は4,349百万円増加し24,928百万円となりました。

資産及び負債区分における主な変動は次のとおりです。

資産の部では、流動資産が前連結会計年度末に比べ5,152百万円増加し29,967百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3,216百万円増加し20,626百万円となったこと及び受取手形及び売掛金が1,895百万円増加し8,986百万円となったこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて968百万円増加し5,637百万円となりました。これは主に、のれんが698百万円増加し1,305百万円となったこと及び投資有価証券が97百万円増加し2,111百万円となったこと並びに繰延税金資産が157百万円増加し551百万円となったこと等によるものです。

負債の部では、流動負債が前連結会計年度末に比べて1,698百万円増加し9,659百万円となりました。これは主に、未払消費税等が421百万円増加し2,163百万円となったこと、未払費用が344百万円増加し1,874百万円となったこと、未払金が307百万円増加し1,860百万円となったこと及び未払法人税等が303百万円増加し1,710百万円となったこと並びに社会保険料預り金が231百万円増加し576百万円となったことを主因として、流動負債におけるその他が205百万円増加し715百万円となったこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べて72百万円増加し1,017百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が68百万円増加し816百万円となったこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」と言います。）は、前連結会計年度末に比べて3,216百万円増加し（前期は4,101百万円の増加）、当連結会計年度末現在の残高は20,626百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が9,922百万円であったことに対し、法人税等の支払額が3,126百万円であったこと等により、営業活動により得られた資金は6,796百万円（前期は得られた資金が6,368百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券の売却による収入が186百万円であったことに対し、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が844百万円、無形固定資産の取得による支出が181百万円、有形固定資産の取得による支出が103百万円であったこと等により、投資活動により使用した資金は958百万円（前期は使用した資金が99百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払額が1,667百万円、自己株式の取得による支出が907百万円であったこと等により、財務活動により使用した資金は2,622百万円（前期は使用した資金が2,168百万円）となりました。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本 (百万円)	16,504	19,526	23,732
自己資本比率 (%)	68.9	66.2	66.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	15.2	12.5	10.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	956.5	1,073.5	1,468.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	245.8	304.5	286.4

自己資本＝純資産の部の合計－新株予約権－非支配株主持分

自己資本比率＝自己資本÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）÷利払い

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

注1：各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

注2：営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（利息の支払額及び法人税等の支払額控除前）を使用しております。

注3：有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

注4：利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

注5：株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 今後の見通し

当社グループは、2022年12月期を初年度とする3か年計画である「中期経営計画 2024」を策定し、その実現に向けて取り組んでまいりました。

計画初年度である当期は、「顧客第一主義のもと、更なる事業の拡大を目指すとともに、周辺サービスの拡充を図る」を目標としたグループ経営を行った結果、当社グループの主力事業における短期人材需要の増加に伴い主力サービスである紹介、BPOを伸長させたこと及びコロナ関連業務に係る官公庁案件等及び物流等に係る人材需要を獲得し、派遣、請負を伸長させたことで、連結業績は2022年12月期修正通期業績予想を超過いたしました。

次期におきましては、「事業環境の変化に柔軟に適応できるグループ体制構築と、DXを含めた更なるサービス改善に基づく顧客満足度向上による事業拡大を目指す」を目標とし、主力事業である短期業務支援事業を中心に更なる事業拡大を目指すとともに、クライアント・スタッフ双方の利便性及び満足度の向上に資するサービスを提供することで、当社グループ業績の更なる伸長を目指してまいります。加えて、グループ全体の連携体制を構築し変化対応力を高めることでグループとしての価値向上を図るとともに、資本効率を重視した経営を実践することで、「企業価値の向上」を示す目標指標であるROE20%以上の実現に取り組んでまいります。

2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(単位：百万円)

	2022年12月期 実績	2023年12月期 業績予想	増減率
売上高	64,645	66,260	2.5%
営業利益	9,823	10,000	1.8%
経常利益	9,884	10,000	1.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	6,622	6,668	0.7%
1株当たり当期純利益	183.1	186.5	1.9%

注1：2023年12月期の1株当たり当期純利益は次の算式により計算しております。

$$1 \text{ 株当たり当期純利益} = \frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{2023年12月期想定期中平均株式数}}$$

注2：1株当たり当期純利益の算式における「当期純利益」は、「親会社株主に帰属する当期純利益」であります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、総還元性向50%を目標とし、株主への利益還元の実現を図る方針であります。

今後も、収益力を強化し、経営効率の一層の向上を図ると共に、配当と自己株式取得を合わせた総還元性向50%を目標とした株主還元を実施することにより、ROE20%以上を「企業価値の向上」を示す目標指標とし、その実現を目指してまいります。

当期の配当につきましては、総還元性向50%の考えに基づき、前期比14円増配、配当予想同額となる1株当たり58円の配当を通期で実施し、期末では1株につき35円の配当（前期比12円増配、配当予想同額）及び株式の取得価額の総額1,218百万円を上限に自己株式の取得を実施し、その具体的な取得方法として公開買付による自己株式の取得を行います。その結果、2022年12月期の総還元性向は50.0%以上となる予定であります。

次期の配当につきましては、継続的にROE20%以上の実現を目指し、総還元性向50%の目標を堅持し、株主に対する利益還元を行う方針であります。機動的な利益還元を行うために、現時点では、配当または自己株式の取得の両方を選択肢とし、配当予想については中間配当金:1株につき29円、期末配当金:1株につき30円、年間配当金:1株につき59円の予想としております。

(5) 事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があることと認識している主要なリスクは以下の通りであります。また、投資者に対する積極的な情報開示の観点から、事業上のリスクに必ずしも該当しないと考えられる事項であっても投資者が投資判断をするうえで、あるいは当社グループの事業活動を理解するうえで重要であると考えられる事項を含めて記載しております。

なお、当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期、当該リスクが顕在化した場合に当社グループの経営成績等の状況に与える影響につきましては、合理的に予見することが困難であるため記載しておりません。

当社グループは、リスク発生の可能性の認識及び発生の回避並びに発生した場合における対応に最大限の努力を払う所存であります。下記事項には、将来に係るリスク要因が含まれておりますが、これらの事項は当決算短信の提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

① グループの事業展開方針について

当社グループは、コーポレートガバナンスを強化すると共に、経営戦略の決定及び戦術実行の迅速化を図ることで企業競争力の強化に努めておりますが、これらの決定及び実行に予想以上の時間を要した場合や、収益への貢献が計画どおり進まなかった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

短期業務支援事業においては、2012年10月1日に施行された労働者派遣法改正法に対応した、「アルバイト紹介」及び「アルバイト給与管理代行」等を展開しております。また、新たなサービスとして、「マイナンバー管理代行サービス」及び「年末調整事務代行サービス」等のBPOサービスを提供しております。加えて、連結子会社である㈱BOD及びその子会社の「バックオフィス系BPOサービス」や、ミニメイド・サービス㈱の「家事代行サービス」、㈱ヘイフィールドの「不動産業界特化型人材紹介サービス」を提供しておりますが、これらの事業収益が見込みどおりに推移しない場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

営業支援事業においては、通信商材等の営業支援、コールセンター業務などを展開しておりますが、同事業の事業収益が見込みどおりに推移しない場合、多額の資金投入を要する場合、販売商品の商品力が低下した場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

今後、当社グループは、既存事業の強化に加えて、新会社の設立や、M&A、業務提携等の手法により、新たな事業を開始する可能性があります。新規事業には不確定要因が多く、当該新規事業に係る法的規制や当社グループを取り巻く環境の変化等により、当初期待したシナジー効果が得られず、事業収益が見込みどおりに推移しない場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、海外企業の買収によって、当社グループには為替リスク、買収先企業の事業に適用される現地規制に係るリスク及びカントリーリスクが生じます。これらリスクが具現化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループは事業シナジーが見込まれない関係会社株式や投資有価証券は売却する方針であります。株式保有先の業績悪化による時価又は実質価額の著しい下落などにより、関係会社株式及び投資有価証券並びにの

れんに係る減損処理を行うこととなった場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制について

a) 法的規制の変更について

当社グループが行う事業に適用される労働者派遣法、労働基準法、職業安定法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法、行政手続における特定個人を識別するための番号の利用等に関する法律（マイナンバー法）、出入国管理及び難民認定法（入管法）、働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律（働き方改革関連法）、その他の関係法令について、労働市場を取り巻く社会情勢の変化などに伴って、施行及び改正ないしは解釈の変更などが実施される場合、その内容によっては、当社グループが行う事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、当該リスクへの対応策として、当社グループが行う事業に適用される各法令の改正ないしは解釈の変更に関して適時に情報を収集し、適切に対処し、当社グループの経営成績、財政状態に与える影響を早期に把握するよう努めております。

b) 人材紹介事業について

当社グループでは、職業安定法に基づき、厚生労働大臣の許可を受け有料職業紹介事業を行っております。許可の有効期間は5年であり、更新が必要となった際に第31条の許可の基準に適合せず非継続となった場合、また第32条に定められた許可の欠格事由に該当した場合や許可の取り消し事由に該当した場合には、許可の取消、事業廃止命令または事業停止命令を受けることがあります。当社グループでは、当該リスクへの対応策として、企業コンプライアンス及びリスクマネジメントの強化を図り法令違反を未然に防止するよう努めておりますが、将来何らかの理由により許可の取消等があった場合には、サービスの提供を継続することができなくなることから、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

c) 派遣事業について

当社グループでは、労働者派遣法に基づき、厚生労働大臣の許可を受け労働者派遣事業を行っております。許可の有効期間は5年であり、更新が必要となった際に第7条の許可の基準に適合せず非継続となった場合、また、関係法令違反や、第6条に定められた許可の欠格事由に該当した場合及び第14条に定められた許可の取り消し事由に該当した場合には、許可の取消、事業廃止命令または事業停止命令を受けることがあります。

当社グループでは、当該リスクへの対応策として、企業コンプライアンス及びリスクマネジメントの強化を図り法令違反を未然に防止するよう努めておりますが、将来何らかの理由により許可の取消等があった場合には、サービスの提供を継続することができなくなることから、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

d) アルバイト給与管理代行等各種事務代行業業について

当社グループにおいては、業務委託契約に基づき、当該契約の顧客企業から独立して委託を受けた業務を行っておりますが、委託業務の未完了や報告遅延により損害賠償債務を負う可能性があります。当該リスクが顕在化した際には、事業効率化などの内部努力によるコスト削減などにより吸収するよう取り組む所存ですが、損害賠償金額によっては、これらの取り組みによって吸収できない場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

e) 請負事業について

当社グループにおいては、請負契約に基づく請負事業者として、当該契約の顧客企業から独立して請け負った業務を完遂しております。その業務の遂行にあたっては、労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準（昭和61年労働省告示第37号）その他の関係法令に従っております。

請負事業の特性上、生産性のリスクや不良品発生リスクを負っております。当社グループでは、当該リスクへの対応策として、当該リスクが顕在化した際には、事業効率化などの内部努力によるコスト削減などに取り組む所存ですが、これらの取り組みによって影響額を吸収できない場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

f) 社会保険料負担について

今後、法改正により社会保険および雇用保険の適用範囲が更に拡大された場合や、顧客企業における人材不足が恒常化し、短期的な人材ニーズがより長期化することで、派遣事業及び請負事業が拡大した結果、社会保険被保険者が増加した場合には、社会保険料負担額が増加することとなります。また、取得・喪失手続きの処理対象件数自体が増加し、事務処理費用が増加する可能性があります。当社グループでは、当該リスクへの対応策として、法令の改正に関して適時に情報を収集し、当社グループの経営成績、財政状態に与える影響を早期に把握するよう努めると共に、当該リスクが顕在化した際には、顧客に対する請求金額への転嫁や業務効率化などの内部努力によるコスト削減などに取り組む所存ではありますが、これらの取り組みによって費用の増加を吸収できない場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 景気の動向について

当社グループの短期業務支援事業を軸とした事業構成は、構造的な要因により働き手不足が継続する現環境下において、景気動向の影響は受けにくくなってきてはいますが、当社グループの想定を上回る景気の悪化等があった場合、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、当該リスクへの対応策として、定期的に景気動向及び市場動向のモニタリングを行うとともに、エリア及び顧客業種特性に応じた営業戦略の推進、営業力の強化に加えて、生産性の向上による利益率の改善に継続的に取り組むことで、当該リスクの低減化を図ってまいります。

④ 顧客企業及びスタッフのデータベース管理について

当社グループは、顧客企業のニーズに合った最適任者の迅速なマッチングを行い、スタッフ配置の効率化を図るため、スタッフの勤務態度や職種ごとの経験並びに顧客企業に関する情報などをデータベース化し管理しております。

データベース化した情報は、サーバーの故障などに備えバックアップを行っており、またサーバー自体は万が一のトラブルに陥った場合に備え複数台での冗長化された構成にて運用しておりますが、地震などの災害、サイバー攻撃、人為的なミスやその他の原因によりサーバーが同時に停止するなどのトラブルが発生し、システムが停止する事態に陥った場合、業務に支障をきたす結果となり、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、当該リスクへの対応策として、今後とも必要に応じて情報化投資を進め、コストやサービス面での差別化を図っていく計画であります。これらの投資が必ずしも今後の売上増加に結びつくとは限らず、投資効率が悪化する可能性があります。

また、個人情報を含むデータの管理につきましては、明確な取扱基準を定めるとともに、システムに対するアクセス権限の厳格化や内部監査の強化などを通じて、個人情報への不正アクセス、または個人情報の紛失、改ざん、漏洩等の予防に努めておりますが、何らかの原因により情報が漏洩する事態が発生した場合、当社グループに対する社会的信用が失墜し、売上高の減少や損害賠償の請求などをもたらす結果となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ スタッフに係る業務上の災害及び取引上のトラブルについて

a) 人材紹介事業について

求人に応募したスタッフの選定において、当社の過失により顧客先企業の求人条件を逸脱したスタッフを選定し、紹介した場合に、顧客先企業より契約違反により訴訟の提起またはその他の請求を受ける可能性があります。当社グループでは、当該リスクへの対応策として、法務担当者を配して法的危機管理に対処する体制を整えておりますが、訴訟の内容及び金額によっては当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

b) 派遣事業について

スタッフが派遣先での業務遂行に際して、または派遣先での業務に起因して、死亡、負傷した場合、または疾病にかかった場合には、労働基準法及び労働者災害補償保険法その他の関係法令上、使用者である当社グループに災害補償義務が課せられます（なお、顧客企業にあたる派遣先事業主には、労働安全衛生法上の使用者責任が

あり、スタッフに対して民事上の安全配慮義務があります。)

当社グループでは、当該リスクへの対応策として、スタッフに対する安全衛生教育を徹底するとともに、怪我や病気を未然に防ぐため、作業に関する注意事項の掲示及び配布を実施することで、安全に対するスタッフの意識向上を促しております。また、労働者保護の観点から、労災上積保険として、事業総合賠償責任保険などに加入しておりますが、これらの保険がカバーする範囲を超える災害が万一が発生した場合、労働契約上の安全配慮義務違反や不法行為責任などを理由に、当社グループが損害賠償責任を負う可能性があります。

また、スタッフによる派遣先での業務遂行に際して、スタッフの過失による事故や顧客企業との契約違反またはスタッフの不法行為により訴訟の提起またはその他の請求を受ける可能性があります。当社グループでは、当該リスクへの対応策として、法務担当者を配して法的危機管理に対処する体制を整えておりますが、訴訟の内容及び金額によっては当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 従業員確保と定着について

当社グループでは、従業員の定着を図るため、従業員研修の充実化や、従業員のモチベーションを向上させるための施策などに取り組んでおりますが、今後、当社グループの人材が必要以上に流出するような場合には、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 為替リスクについて

当社グループでは、海外事業者との営業取引や海外関係会社からの受取配当金の受取等の外貨建て取引において、現地通貨により取引を行っているため、日本円に換算する際の為替変動リスクを負っています。また、海外関係会社の財務諸表は原則として現地通貨で作成後、連結財務諸表作成のため円換算されております。したがって、決算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が当社グループの経営成績および財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、当該リスクへの対応策として、為替動向を考慮しながら、必要に応じて為替予約等によるリスクの軽減化を図っております。

⑧ 会計制度、税制等の変更について

当社グループが予期しない会計基準や税制の新たな導入、変更により、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、当該リスクへの対応策として、会計基準や税制の新たな導入、変更に関して適時に情報を収集することで、当社グループの経営成績、財政状態に与える影響を早期に把握するよう努めております。

⑨ 大規模な自然災害及び感染症について

当社グループは有事に備えた危機管理体制の整備に努め対策を講じておりますが、台風、地震、津波等の自然災害が想定を上回る規模で発生した場合、また、感染症等が想定を大きく上回る規模で発生及び流行した場合、当社グループ又は当社グループの取引先の事業活動に影響を及ぼし、当社グループの経営成績、財政状態に影響を与える可能性がございます。当社グループでは、当該リスクへの対応策として、BCP（事業継続計画）を策定し、適宜見直しを図ることで、有事の際でも重要な事業を継続または早期復旧ができるよう準備しております。

⑩ 気候変動について

気候変動に起因する自然災害の激甚化により、事業所やサプライチェーンが被災した場合には、事業活動の停止による機会損失等により、当社グループの経営成績、財政状態に影響を与える可能性がございます。また、気候変動対策への取組みに関する社会的要請が高まる中、当該取組みが不十分であった場合やステークホルダーからの理解が十分に得られなかった場合には、社会的信用の低下等により、当社グループの経営成績、財政状態に影響を与える可能性がございます。加えて、気候変動対策に関連する新たな法令や規制の導入がなされた場合には、対応費用の増加により、当社グループの経営成績、財政状態に影響を与える可能性がございます。

当社グループとしては、「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言に基づき、気候変動に係るリスクと機会の事業への影響について、継続的に分析を行い、積極的な情報開示に努めてまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループでは、顧客企業の業務量の増減に合わせタイムリーに短期系人材サービスを提供する「短期業務支援事業」、主にコールセンター及び販売代理店網を主軸とした通信商材等の販売代行業務を営む「営業支援事業」、主に公共施設や一般企業などに対する警備業務等を行う「警備・その他事業」を展開しております。

2022年12月31日現在における、関係会社の状況及び事業系統図を記載いたします。

(1) 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
(連結子会社) 株式会社フルキャスト (注3, 6)	東京都 品川区	100	短期業務支援事業	100.0	・経営指導、業務受託、システム貸与等のサービスを提供しております。 ・役員の兼任等：1名 ・資金援助等：運転資金の貸付・借入
株式会社トップスポット (注6)	東京都 品川区	113	短期業務支援事業	100.0	・経営指導、業務受託、システム貸与等のサービスを提供しております。 ・役員の兼任等：1名 ・資金援助等：運転資金の貸付・借入
株式会社ワークアンドスマイル	東京都 品川区	80	短期業務支援事業	100.0	・経営指導、業務受託、システム貸与等のサービスを提供しております。 ・役員の兼任等：1名 ・資金援助等：運転資金の貸付・借入
株式会社フルキャストシニアワークス	東京都 品川区	80	短期業務支援事業	100.0	・経営指導、業務受託、システム貸与等のサービスを提供しております。 ・役員の兼任等：1名 ・資金援助等：運転資金の貸付・借入
株式会社フルキャストポーター	東京都 品川区	80	短期業務支援事業	100.0	・経営指導、業務受託、システム貸与等のサービスを提供しております。 ・役員の兼任等：1名 ・資金援助等：運転資金の貸付・借入
株式会社フルキャストグローバル	東京都 品川区	80	短期業務支援事業	100.0	・経営指導、業務受託、システム貸与等のサービスを提供しております。 ・役員の兼任等：1名 ・資金援助等：運転資金の貸付・借入
株式会社Fullcast International	東京都 品川区	50	短期業務支援事業	51.0	・経営指導、業務受託、システム貸与等のサービスを提供しております。 ・役員の兼任等：1名
株式会社おてつだいネットワークス	東京都 品川区	50	短期業務支援事業	100.0	・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・経営指導、業務受託、システム貸与等のサービスを提供しております。 ・役員の兼任等：1名 ・資金援助等：運転資金の貸付・借入
株式会社BOD	東京都 豊島区	80	短期業務支援事業	51.0	・経営指導、業務受託、システム貸与等のサービスを提供しております。 ・役員の兼任等：1名 ・資金援助等：運転資金の貸付・借入
株式会社HRマネジメント	東京都 豊島区	20	短期業務支援事業	51.0 (51.0)	・経営指導、システム貸与等のサービスを提供しております。
株式会社プログレス	東京都 豊島区	50	短期業務支援事業	60.0 (60.0)	・経営指導、システム貸与等のサービスを提供しております。
ミニメイド・サービス株式会社	東京都 渋谷区	30	短期業務支援事業	100.0	・経営指導、業務受託、システム貸与等のサービスを提供しております。 ・役員の兼任等：1名 ・資金援助等：運転資金の貸付・借入
株式会社ハイフィールド	東京都 品川区	4	短期業務支援事業	100.0	・システム貸与等のサービスを提供しております。 ・役員の兼任等：1名
株式会社エフブレイン	東京都 港区	80	営業支援事業	78.2	・経営指導、業務受託、システム貸与等のサービスを提供しております。 ・役員の兼任等：2名

株式会社エムズライン	東京都港区	1	営業支援事業	78.2 (78.2)	・経営指導、システム貸与等のサービスを提供しております。
株式会社F S P	東京都港区	1	営業支援事業	78.2 (78.2)	・経営指導、システム貸与等のサービスを提供しております。
株式会社フルキャストアドバンス	東京都品川区	50	短期業務支援事業	100.0	・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・経営指導、業務受託、システム貸与等のサービスを提供しております。 ・役員の兼任等：1名 ・資金援助等：運転資金の貸付・借入
			警備・その他事業		
株式会社フルキャストビジネスサポート	東京都品川区	9	全社	100.0	・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・業務受託、システム貸与等のサービスを提供しております。 ・資金援助等：運転資金の貸付・借入
(持分法適用関連会社) 株式会社ビート	神奈川県横浜市	50	業務請負 労働者派遣事業	30.0	・役員の兼任等：1名
(持分法適用関連会社) 株式会社デリ・アート	東京都千代田区	43	労働者派遣事業	20.0	—
(持分法適用関連会社) Advancer Global Limited (注2)	シンガポール	百万シンガポールドル 41	雇用サービス 施設管理サービス	25.8	・役員の兼任等：1名

注1：連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメント区分の名称を記載しております。

注2：Advancer Global Limitedの資本金については、2022年6月末現在の金額であります。

注3：特定子会社であります。

注4：議決権の所有割合の（ ）内数字は、間接所有割合（内数）であります。

注5：有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

注6：株式会社フルキャスト、株式会社トップスポットについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

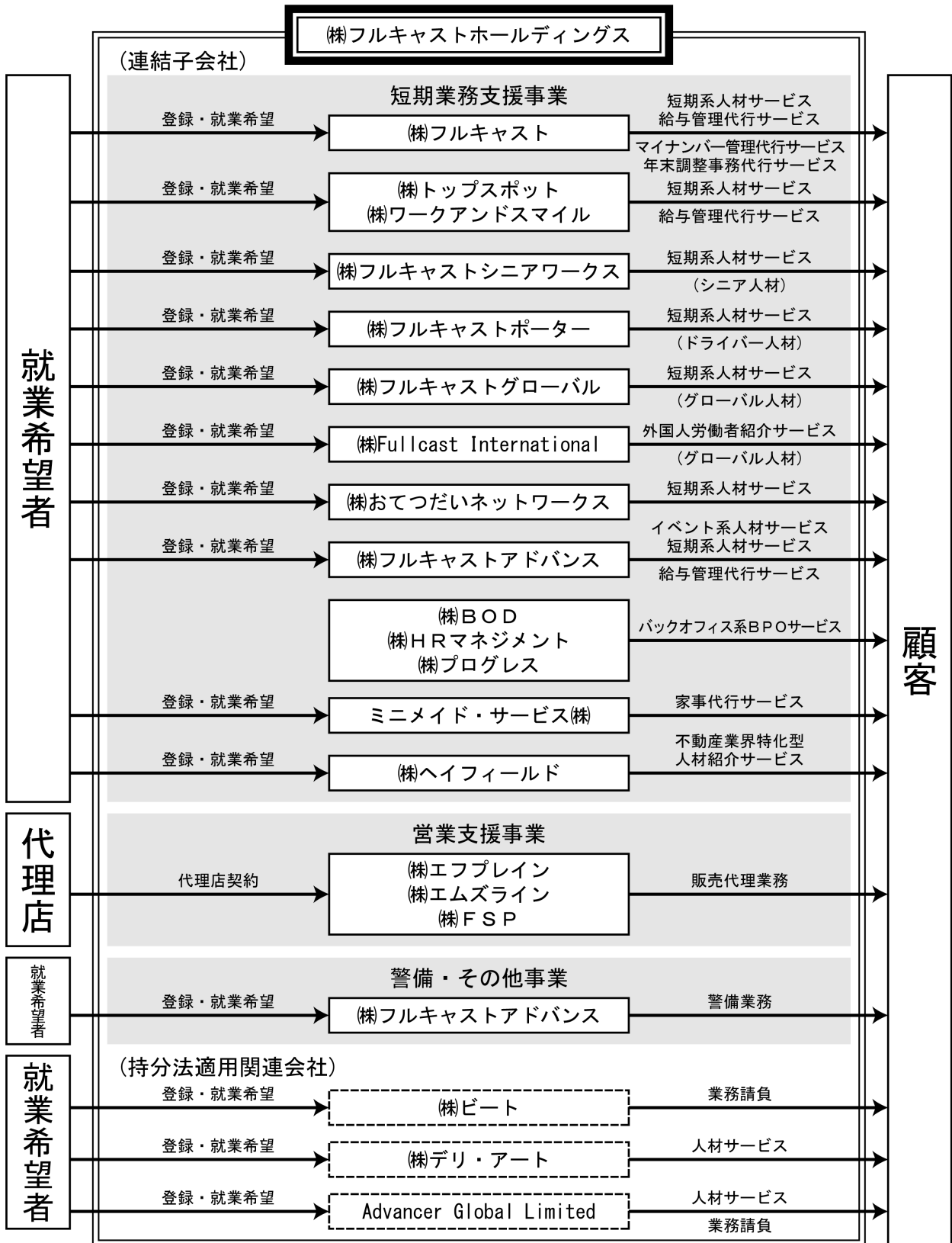
主要な損益情報等

(単位：百万円)

	株式会社フルキャスト	株式会社トップスポット
売上高	43,109	6,742
経常利益	6,152	684
当期純利益	4,244	467
純資産額	4,377	738
総資産額	11,158	1,752

(2) 事業系統図

事業の系統図は、以下のとおりであります。



注1: 図の内容は2022年12月31日現在の状況であります。

注2: []は当社、[]は連結子会社、[]は持分法適用関連会社であります。

注3: 2022年5月31日付で(株)ヘイフィールドの株式を取得し、連結子会社としております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「持続的な企業価値の向上」を重要な経営課題の1つとして位置付けております。

「企業価値の向上」は、株主及び投資家の皆様による当社への期待収益を反映した資本コストを上回るROEを実現することであるという考えのもと、ROEを「企業価値の向上」を示す目標指標とし、資本効率を重視した経営を実践してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「企業価値の向上」を示す目標指標をROE20%以上にすると共に、財務の健全性を確保しつつ必要な成長投資を行うための適切な負債水準を維持するためデットエクイティレシオ1.0倍を上限とする方針とし、資本効率を重視した経営を実践すると共に、財務の健全性を確保しながら収益性、成長性のバランスを重視し、企業価値の最大化を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、コンプライアンス最優先を経営の基本に据え、持株会社機能を最大限活用したグループ全体のコーポレートガバナンスの徹底及び「短期業務支援事業」を軸とした更なる事業拡大に取り組んでまいります。

また、「中期経営計画 2024」では、「短期業務支援事業」を軸とした事業拡大を実現することで、中期経営計画の最終年度である2024年12月期における連結営業利益100億円の更新を目指してまいります。

(4) 経営環境及び会社の対処すべき課題

<経営環境>

当社グループが主として事業を展開している人材サービス業界を取り巻く環境においては、完全失業者数の減少が続いていること、新規求人数及び新規求人倍率が改善していること等、雇用情勢は持ち直しております。先行きに関しましては、持ち直しの動きが続くことが期待されます。

当社連結の売上高及び営業利益は、当社グループの主力セグメントである短期業務支援事業の売上高及び営業利益の構成比率が高く、約9割を占めております。短期業務支援事業セグメントでは、紹介、BPO、派遣、請負の4つのサービスを展開し、顧客企業の業務量の増減に合わせタイムリーに短期系人材サービスを提供しておりますが、昨今の日本の労働力人口の減少を背景に、短期業務支援事業は、従来の顧客企業における繁忙期と閑散期の差異に対し必要な人的リソースを提供する領域から、顧客企業が最低限必要な人員として直接雇用するパート・アルバイトの採用領域に入り込んでいると認識しております。今後は、一段階変化させた短期人材サービスの提供により、日本の人手不足の解消に貢献することを目指してまいります。

<会社の対処すべき課題>

当社グループは、「中期経営計画 2024」を策定し、その実現に取り組んでおります。計画2年目である2023年12月期は、「事業環境の変化に柔軟に適応できるグループ体制構築と、DXを含めた更なるサービス改善に基づく顧客満足度向上による事業拡大を目指す」を主たる経営課題とし、その実現に取り組んでまいります。(1)～(3)に記載の経営方針及び中長期的な経営戦略を実行していく上で、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題は以下のとおりです。

① 持続的な企業価値の向上

当社グループは、(1)会社の経営の基本方針及び(2)目標とする経営指標に記載したとおり、「持続的な企業価値の向上」を重要な経営課題の1つとして位置付け、当社グループの主力事業である短期業務支援事業における「紹介」及び「BPO」サービスの更なる収益拡大を実現すると共に、株主還元を継続して行うことで適正な株主資本の額を維持し、資本効率性を重視した経営の実践に取り組んでまいります。

また、引き続きコンプライアンス最優先の経営を推進し、その維持・向上に努めると共に、全てのステークホルダーからの信頼構築を最優先事項として事業に取り組んでまいります。

② 「中期経営計画 2024」の実現

当社グループは、「中期経営計画 2024」に基づき、「中期経営計画の最終年度で、連結営業利益100億円の更新を目指す。」を目標に、その実現に取り組んでまいります。

「中期経営計画 2024」の概要は次の通りです。

a) 対象期間

2022年12月期から2024年12月期を対象期間とする3か年

b) 数値目標

2024年12月期 連結営業利益 100億円

c) 主要な経営指標

「持続的な企業価値の向上」を実現するための指標	: ROE20%以上
「株主還元」に係る指標	: 総還元性向50%
「資本政策の基本方針」を支える指標	: DEレシオ上限1.0倍

d) 事業戦略の概要

■ 短期業務支援事業

- ・DXでオンラインとリアルとの融合を実現し、スタッフー顧客双方に対するサービスレベルを一層向上させることで、事業の拡大を図る

■ 新規事業・M&A

- ・前中期経営計画期間で構築した事業を拡大させる
- ・積極的にM&A投資も行い、事業ポートフォリオをさらなる成長ステージへ

■ 営業支援事業

- ・営業力の強化、商材の多様化、エンタメ事業の横展開で事業拡大を図る

■ 警備・その他事業

- ・安定した常駐警備案件の増加、他社連携強化、グループシナジーの拡大を図る

③ 2023年12月期目標

当社グループは、「事業環境の変化に柔軟に適応できるグループ体制構築と、DXを含めた更なるサービス改善に基づく顧客満足度向上による事業拡大を目指す」を2023年12月期の目標とし、主力事業である短期業務支援事業を中心に、更なる事業拡大に取り組んでまいります。加えて、グループ全体の連携体制を構築し変化対応力を高めることでグループとしての価値向上を図るため、2023年12月期は以下の施策に取り組んでまいります。

・DX関連施策

- クライアント向けの登録手続き及び契約書、各種帳票類WEB化
- WEB人材発注システム及びマッチングシステム改善
- 登録スタッフ専用サイト「キャストポータル」及びアプリアップデート
- RPAを活用した業務効率化推進

・新規出店の継続（年間10拠点程度）

・官公庁営業部門の地域展開化

・グループ顧客情報の共有化及び人材の適材配置

・専門特化型人材紹介事業の多業種展開

・各種BPO及び物流請負事業の継続的な拡大及びスタッフ人材に係るグループ会社間の連携強化

・グループシナジーの拡大を目的としたM&Aの継続検討

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性及びIFRS（国際財務報告基準）に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,410	20,626
受取手形及び売掛金	7,090	8,986
商品	19	30
貯蔵品	13	20
その他	303	356
貸倒引当金	△20	△50
流動資産合計	24,815	29,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	680	682
減価償却累計額及び減損損失累計額	△384	△413
建物及び構築物（純額）	296	269
機械装置及び運搬具	5	8
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5	△6
機械装置及び運搬具（純額）	0	1
工具、器具及び備品	742	805
減価償却累計額及び減損損失累計額	△592	△645
工具、器具及び備品（純額）	150	160
土地	184	184
建設仮勘定	2	3
有形固定資産合計	632	617
無形固定資産		
ソフトウェア	312	373
のれん	607	1,305
その他	22	22
無形固定資産合計	940	1,699
投資その他の資産		
投資有価証券	2,014	2,111
差入保証金	636	576
繰延税金資産	394	551
その他	57	89
貸倒引当金	△5	△7
投資その他の資産合計	3,096	3,321
固定資産合計	4,669	5,637
資産合計	29,484	35,604

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22	52
短期借入金	1,000	1,000
未払金	1,553	1,860
未払費用	1,531	1,874
未払法人税等	1,407	1,710
未払消費税等	1,742	2,163
賞与引当金	161	286
解約調整引当金	36	-
その他	510	715
流動負債合計	7,961	9,659
固定負債		
退職給付に係る負債	747	816
資産除去債務	118	111
繰延税金負債	44	60
その他	36	30
固定負債合計	945	1,017
負債合計	8,905	10,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,780	2,780
資本剰余金	2,006	2,006
利益剰余金	16,369	21,286
自己株式	△1,821	△2,664
株主資本合計	19,334	23,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152	149
為替換算調整勘定	41	174
その他の包括利益累計額合計	193	323
新株予約権	133	152
非支配株主持分	919	1,044
純資産合計	20,579	24,928
負債純資産合計	29,484	35,604

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)	当連結会計年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)
売上高	52,366	64,645
売上原価	34,336	43,184
売上総利益	18,030	21,460
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	3,471	3,807
雑給	1,267	1,492
賞与引当金繰入額	19	126
法定福利費	716	820
退職給付費用	97	107
通信費	340	360
旅費及び交通費	385	433
地代家賃	796	893
減価償却費	208	214
広告宣伝費	665	303
求人費	362	691
貸倒引当金繰入額	9	44
のれん償却額	207	164
その他	1,896	2,185
販売費及び一般管理費合計	10,438	11,637
営業利益	7,592	9,823
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	3	3
持分法による投資利益	26	64
貸倒引当金戻入額	39	-
助成金収入	12	15
広告収入	34	39
その他	22	24
営業外収益合計	137	144
営業外費用		
支払利息	7	7
和解金	46	47
支払補償費	18	-
その他	35	29
営業外費用合計	105	83
経常利益	7,624	9,884

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)	当連結会計年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	20	69
補助金収入	22	16
その他	2	-
特別利益合計	45	84
特別損失		
固定資産除却損	22	25
新型コロナウイルス感染症による損失	37	22
その他	3	-
特別損失合計	62	47
税金等調整前当期純利益	7,606	9,922
法人税、住民税及び事業税	2,493	3,293
法人税等調整額	△21	△112
法人税等合計	2,472	3,181
当期純利益	5,134	6,741
非支配株主に帰属する当期純利益	123	119
親会社株主に帰属する当期純利益	5,012	6,622

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)	当連結会計年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)
当期純利益	5,134	6,741
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	3
為替換算調整勘定	75	133
その他の包括利益合計	101	136
包括利益	5,235	6,877
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,109	6,752
非支配株主に係る包括利益	126	125

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年1月1日 至2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,780	2,006	14,721	△3,099	16,408
当期変動額					
剰余金の配当			△1,573		△1,573
親会社株主に帰属する当期純利益			5,012		5,012
自己株式の取得				△552	△552
自己株式の処分			△49	87	38
自己株式の消却			△1,742	1,742	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,648	1,277	2,925
当期末残高	2,780	2,006	16,369	△1,821	19,334

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	128	△33	95	162	730	17,396
当期変動額						
剰余金の配当						△1,573
親会社株主に帰属する当期純利益						5,012
自己株式の取得						△552
自己株式の処分						38
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23	75	98	△29	189	257
当期変動額合計	23	75	98	△29	189	3,182
当期末残高	152	41	193	133	919	20,579

当連結会計年度(自2022年1月1日 至2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,780	2,006	16,369	△1,821	19,334
当期変動額					
剰余金の配当			△1,669		△1,669
親会社株主に帰属する当期純利益			6,622		6,622
自己株式の取得				△903	△903
自己株式の処分			△36	61	25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4,918	△842	4,075
当期末残高	2,780	2,006	21,286	△2,664	23,409

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	152	41	193	133	919	20,579
当期変動額						
剰余金の配当						△1,669
親会社株主に帰属する当期純利益						6,622
自己株式の取得						△903
自己株式の処分						25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	133	130	19	125	274
当期変動額合計	△3	133	130	19	125	4,349
当期末残高	149	174	323	152	1,044	24,928

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)	当連結会計年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,606	9,922
減価償却費	219	228
のれん償却額	207	164
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△43	31
賞与引当金の増減額(△は減少)	37	125
解約調整引当金の増減額(△は減少)	△24	-
受取利息及び受取配当金	△3	△3
支払利息	7	7
持分法による投資損益(△は益)	△26	△64
固定資産除却損	22	25
投資有価証券売却損益(△は益)	△20	△69
投資有価証券評価損益(△は益)	0	-
新型コロナウイルス感染症による損失	37	22
売上債権の増減額(△は増加)	△1,414	△1,771
棚卸資産の増減額(△は増加)	3	△17
未収入金の増減額(△は増加)	85	△8
仕入債務の増減額(△は減少)	341	310
未払費用の増減額(△は減少)	301	330
未払消費税等の増減額(△は減少)	519	395
未払事業税の増減額(△は減少)	38	37
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	56	68
その他	49	214
小計	7,996	9,946
利息及び配当金の受取額	45	3
利息の支払額	△7	△7
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△34	△21
法人税等の支払額	△1,639	△3,126
法人税等の還付額	7	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,368	6,796
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△52	△103
無形固定資産の取得による支出	△127	△181
投資有価証券の売却による収入	20	186
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△844
貸付金の回収による収入	45	6
その他	14	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99	△958

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)	当連結会計年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△80	-
長期借入金の返済による支出	-	△46
自己株式の取得による支出	△554	△907
配当金の支払額	△1,571	△1,667
その他	37	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,168	△2,622
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,101	3,216
現金及び現金同等物の期首残高	13,309	17,410
現金及び現金同等物の期末残高	17,410	20,626

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」に表示していた「解約調整引当金」は、当連結会計年度より「流動負債」の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴う経済情勢や事業環境の変化による影響が懸念されますが、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を予測することは困難なことから、当連結会計年度においては新型コロナウイルス感染症による影響は軽微なものと仮定して会計上の見積りを行っております。ただし、今後の状況の変化によって判断を見直した結果、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において重要な影響を与える可能性があります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い)

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自2021年1月1日 至2021年12月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「短期業務支援事業」「営業支援事業」「警備・その他事業」を報告セグメントとしており、「短期業務支援事業」は、顧客企業の業務量の増減に合わせたタイムリーな短期系人材サービスの提供、「営業支援事業」は、主にコールセンター及び販売代理店網を軸とした通信商材等の販売代行業務、「警備・その他事業」は、主に公共施設や一般企業などに対する警備業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	短期業務 支援事業 (百万円)	営業 支援事業 (百万円)	警備・ その他事業 (百万円)			
売上高						
外部顧客への売上高	46,550	3,520	2,296	52,366	—	52,366
セグメント間の内部売上高又は振替高	45	12	7	65	△65	—
計	46,595	3,533	2,303	52,431	△65	52,366
セグメント利益	8,181	87	319	8,587	△995	7,592
セグメント資産	14,015	2,678	910	17,603	11,881	29,484
その他の項目						
減価償却費	187	11	5	203	16	219
のれん償却額	97	109	—	207	—	207
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	77	4	1	82	97	179

(注) 1. セグメント利益調整額△995百万円には、セグメント間取引消去△34百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△960百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額11,881百万円は、主に当社本社での長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費の調整額16百万円は、主に当社本社での建物及び構築物とソフトウェアの償却額であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整97百万円は、主に当社本社での建物及び構築物と新システムに係る工具、器具及び備品とソフトウェアであります。

当連結会計年度(自2022年1月1日 至2022年12月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「短期業務支援事業」「営業支援事業」「警備・その他事業」を報告セグメントとしてお

り、「短期業務支援事業」は、顧客企業の業務量の増減に合わせたタイムリーな短期系人材サービスの提供、「営業支援事業」は、主にコールセンター及び販売代理店網を主軸とした通信商材等の販売代行業務、「警備・その他事業」は、主に公共施設や一般企業などに対する警備業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	短期業務 支援事業 (百万円)	営業 支援事業 (百万円)	警備・ その他事業 (百万円)			
売上高						
外部顧客への売上高	59,439	2,882	2,324	64,645	—	64,645
セグメント間の内部売上高又は振替高	25	18	7	50	△50	—
計	59,463	2,900	2,332	64,695	△50	64,645
セグメント利益	10,533	89	263	10,885	△1,062	9,823
セグメント資産	17,627	2,692	867	21,186	14,418	35,604
その他の項目						
減価償却費	199	12	4	215	13	228
のれん償却額	164	—	—	164	—	164
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	81	12	0	93	191	284

- (注) 1. セグメント利益調整額△1,062百万円には、セグメント間取引消去△24百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△1,038百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額14,418百万円は、主に当社本社での長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費の調整額13百万円は、主に当社本社での建物及び構築物とソフトウェアの償却額であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整191百万円は、主に当社本社での建物及び構築物と新システムに係る工具、器具及び備品とソフトウェアであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自2021年1月1日 至2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2022年1月1日 至2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2021年1月1日 至2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2022年1月1日 至2022年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	短期業務 支援事業	営業 支援事業	警備・ その他事業	計		
当期償却額	97	109	—	207	—	207
当期末残高	607	—	—	607	—	607

当連結会計年度（自2022年1月1日 至2022年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	短期業務 支援事業	営業 支援事業	警備・ その他事業	計		
当期償却額	164	—	—	164	—	164
当期末残高	1,305	—	—	1,305	—	1,305

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2022年1月1日 至2022年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)		当連結会計年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)	
1株当たり純資産額	535円 40銭	1株当たり純資産額	657円 21銭
1株当たり当期純利益金額	137円 34銭	1株当たり当期純利益金額	183円 11銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	136円 70銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	182円 14銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)	当連結会計年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,012	6,622
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,012	6,622
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	36,491,354	36,163,688
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	169,622	193,284
(うち新株予約権(株))	(169,622)	(193,284)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(重要な後発事象)

(自己株式の買付け)

当社は、2023年2月10日開催の取締役会において、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下「会社法」といいます。）第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を行うことを決議いたしました。詳細につきましては、本日公表の「自己株式の取得及び自己株式の公開買付けに関するお知らせ」をご参照ください。

1. 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策の遂行を可能とし、株主への利益還元の実現を図ると共に、資本効率を向上させるため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取締役会決議内容

株券等の種類	総数	取得価額の総額
普通株式	486,000株（上限）	1,217,430,000円（上限）

（注1）発行済株式総数 37,486,400株（2023年2月10日現在）

（注2）発行済株式総数に対する割合 1.30%（小数点以下第三位を四捨五入）

（注3）取得する期間 2023年2月13日（月曜日）から2023年4月28日（金曜日）まで

3. 取得に係る事項の内容

(1) 日程等

① 取締役会決議	2023年2月10日（金曜日）
② 公開買付開始公告日	2023年2月13日（月曜日） 電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 （電子公告アドレス https://disclosure2.edinet-fsa.go.jp/ ）
③ 公開買付届出書提出日	2023年2月13日（月曜日）
④ 買付け等の期間	2023年2月13日（月曜日）から 2023年3月13日（月曜日）まで（20営業日）

(2) 買付け等の価格

普通株式1株につき金2,505円

当社は、2023年2月10日開催の取締役会において、本公開買付価格を本公開買付けの実施を決議した取締役会開催日（2023年2月10日）の前営業日である2023年2月9日の東京証券取引所プライム市場における当社普通株式の終値2,783円に対して10%ディスカウントした2,505円（円未満を四捨五入）とすることを決定しました。

(3) 買付予定の株券等の数

株券等の種類	買付予定数	超過予定数	計
普通株式	485,900株	一株	485,900株

（注1）応募株券等の数の合計が買付予定数（485,900株）を超えないときは、応募株券等の全部の買付け等を行います。応募株券等の数の合計が買付予定数（485,900株）を超えるときは、その超える部分の全部又は一部の買付け等は行わないものとし、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。以下「法」といいます。）第27条の22の2第2項において準用する法第27条の13第5項及び発行者による上場株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成6年大蔵省令第

95号。その後の改正を含みます。) 第21条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付け等に係る受渡しその他の決済を行います(各応募株券等の数に1単元(100株)未満の株数の部分がある場合、あん分比例の方式により計算される買付株数は各応募株券等の数を上限とします。)

(注2) 単元未満株式についても本公開買付けの対象としています。なお、会社法に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合は、当社は法令の手続に従い本公開買付けにおける買付け等の期間(以下「公開買付期間」といいます。)中に自己の株式を買い取ることがあります。

(4) 買付け等に要する資金

1,238,749,500円

(注) 買付け等に要する資金の金額は、買付代金(1,217,179,500円)、買付手数料、その他本公開買付けに関する新聞公告及び公開買付説明書その他必要書類の印刷費等の諸費用についての見積額の合計です。

(5) 決済の方法

① 買付け等の決済をする証券会社・銀行等の名称及び本店の所在地

みずほ証券株式会社 東京都千代田区大手町一丁目5番1号

② 決済の開始日

2023年4月5日(水曜日)

③ 決済の方法

公開買付期間終了後遅滞なく、本公開買付けによる買付け等の通知書を本公開買付けに応募する株主(以下「応募株主等」といいます。外国の居住者である株主(法人株主を含みます。以下「外国人株主」といいます。))の場合はその常任代理人)の住所宛に郵送いたします。買付け等は、現金にて行い、買付代金からみなし配当に係る源泉徴収税額を差し引いた金額を応募株主等(外国人株主の場合はその常任代理人)の指示により、決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人から応募株主等(外国人株主の場合はその常任代理人)の指定した場所へ送金するか、公開買付代理人の応募受けをした応募株主等の口座へお支払いします。